

# 大統領権限強化の是非を問うトルコの国民投票 ～結果に拘わらず、不安定な状況が続こう～

nikko am  
fund academy

楽読(ラクヨミ)

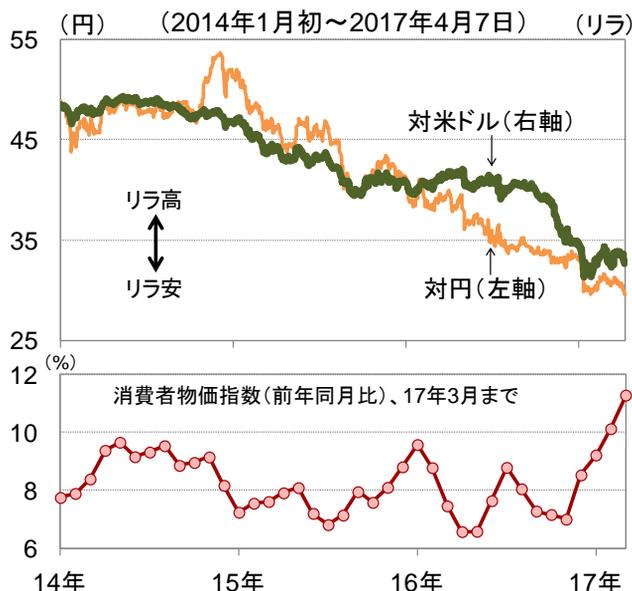
トルコでは、大統領への権限集中を柱とする憲法改正の是非を問う国民投票が4月16日に行なわれます。世論調査での賛否は拮抗しており、1～2割程度の態度未決定者の票の行方が結果を左右する見通しです。

憲法改正案では、実権型大統領制への移行が謳われており、首相職を廃止し、大統領を行政面でのトップに据えるとされています。大統領は、副大統領や閣僚を任命するほか、政令を出すことが出来るようになる上、政治的中立を求められる現在と異なり、政党に所属し続け、党の役職を兼務することも認められます。エルドアン大統領は現状でも事実上、かなりの実権を握っていますが、憲法改正が成立すれば、さらなる権力を得るほか、最長で2029年まで大統領職を務める道が開けることにもなります。

国民投票で改憲が可決される場合、非常事態宣言の延長見送りなど、エルドアン大統領が短期的にはやや融和的になると見込まれるものの、2019年の大統領選挙・総選挙が近づくにつれ、いつもの民族主義者の強気な姿勢を取り戻すとみられます。つまり、政治面の不透明感は和らぐものの、政策が見通し易くなるかは疑わしいと考えられます。一方、改憲が否決される場合、不透明感は一層強まるとみられます。大統領と与党AKP(公正発展党)は、非常事態宣言の継続にとどまらず、議会での改憲成立に向けて総選挙を前倒し、3分の2以上の議席を確保すべく、政敵の弱体化に向けてあらゆる手段を採ると予想されます。

こうしたことから、国民投票の結果がどちらに転んでも、中長期的には、トルコは不安定な状況のままだと考えられます。改憲否決の場合、新たな不透明感の台頭を反映し、トルコ資産が売られる可能性が高いとみられるのに対し、改憲が可決され、エルドアン大統領が融和的になれば、短期的には資産価格が上昇すると予想されます。ただし、その場合でも、足元でのインフレ率の悪化に伴ない、上げ幅は限られるとみられます。資産価格の上昇継続には、物価抑制に向けた利上げが必要不可欠ながら、権限が強化されたエルドアン大統領が中央銀行に金融緩和を迫るような場合には、市場にとってリスクとなる可能性があります。

## トルコ・リラおよび物価の推移



トルコ中央銀行などの信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

## トルコの主要金利の推移



※上記は過去のものであり、将来を約束するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが市況等についてお伝えすることを目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。